

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 21,421	外 千円 90,665,895	外 18,278	外 千円 89,242,072
配偶者控除額	531	5,299,024	531	5,299,024
基礎、特別控除額	19,690	51,199,225	18,223	49,577,825
基礎、特別控除後の課税価格	/		13,920	34,877,909
贈与税額			13,920	6,773,929
外国税額控除額			1	260
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			13,920	6,773,669
農地等納税猶予税額			1	17,132
株式等納税猶予税額			11	1,123,899
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			13,911	5,632,638
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成30年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
- 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
- 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	17,409	千円 49,035,725	14,266	千円 47,611,902
内 特例贈与財産分	8,304	23,930,165	7,345	23,003,083
内 一般贈与財産分	9,236	25,105,560	7,018	24,608,820
配偶者控除額	531	5,299,024	531	5,299,024
基礎控除額	15,740	17,314,000	14,266	15,692,600
基礎控除後の課税価格	/		13,712	27,132,964
贈与税額			13,712	5,224,940
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			13,712	5,224,940

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人	千円	人	千円
特別控除額			4,146	41,630,170
特別控除額後の課税価格	/		4,091	33,885,225
贈与税額			223	7,744,945
外国税額控除額			223	1,548,989
差引税額			1	260
			223	1,548,729

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,501	19,467,220 22,684,575

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	743	4,915,809
教育資金支出額 (管理契約終了分)	71	466,182

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	8	43,500
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	1	3,000

調査対象等：平成29年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成29年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 25 年 分	人 —	千円 —	人 17,739	千円 81,373,367	人 12,626	千円 3,939,775
平 成 26 年 分	人 —	千円 —	人 18,920	千円 87,152,521	人 13,908	千円 4,081,026
平 成 27 年 分	人 22,835	千円 95,001,315	人 19,477	千円 93,600,420	人 14,497	千円 5,689,696
平 成 28 年 分	人 21,976	千円 92,009,591	人 18,843	千円 90,593,923	人 14,197	千円 5,785,657
平 成 29 年 分	人 21,421	千円 90,665,895	人 18,278	千円 89,242,072	人 13,911	千円 5,632,638

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 13,129	千円 39,572,904	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 26 年 分	人 14,423	千円 45,668,834	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 27 年 分	人 14,911	千円 49,763,268	人 7,730	千円 24,169,566	人 7,255	千円 25,593,701
平 成 28 年 分	人 14,543	千円 47,861,821	人 7,528	千円 24,564,843	人 7,088	千円 23,296,978
平 成 29 年 分	人 14,266	千円 47,611,902	人 7,345	千円 23,003,083	人 7,018	千円 24,608,820

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 25 年 分	人 4,746	千円 41,800,463
平 成 26 年 分	人 4,640	千円 41,483,687
平 成 27 年 分	人 4,676	千円 43,837,152
平 成 28 年 分	人 4,454	千円 42,732,102
平 成 29 年 分	人 4,146	千円 41,630,170

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,258	89,159,948	13,882	5,623,699
	修正申告による増差額	125	276,129	95	36,430
	更正による増差額	-	-	1	4,929
	更正等による減差額	30	△ 194,004	34	△ 32,421
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,278	89,242,072	実 13,911	5,632,638
過 年 分	申 告 額	682	2,566,912	670	360,268
	修正申告による増差額	112	343,063	126	79,786
	更正による増差額	5	92,450	5	29,360
	更正等による減差額	48	△ 170,041	46	△ 23,031
	決 定 額	1	2,000	1	90
	計	実 793	2,834,384	実 796	446,472
合 計	申 告 額	18,940	91,726,860	14,552	5,983,967
	修正申告による増差額	237	619,192	221	116,216
	更正による増差額	5	92,450	6	34,289
	更正等による減差額	78	△ 364,046	80	△ 55,452
	決 定 額	1	2,000	1	90
	計	実 19,071	92,076,456	実 14,707	6,079,110

調査対象等： 「本年分」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成28年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	581	
弘前	411	
八戸	618	
黒石	126	
五所川原	261	
十和田	433	
むつ	122	
青森県計	2,552	
盛岡	1,088	
宮古	130	
大船渡	104	
水沢	174	
花巻	292	
久慈	151	
一関	205	
釜石	112	
二戸	94	
岩手県計	2,350	
仙台北	1,740	
仙台中	838	
仙台南	882	
石巻	336	
塩釜	322	
古川	322	
気仙沼	151	
大河原	211	
築館	170	
佐沼	123	
宮城県計	5,095	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	505	
秋田北	185	
能代	148	
横手	120	
大館	225	
本荘	168	
湯沢	65	
大曲	212	
秋田県計	1,628	
山形	1,164	
米沢	364	
鶴岡	293	
酒田	264	
新庄	118	
寒河江	166	
村山	164	
長井	94	
山形県計	2,627	
福島	720	
会津若松	333	
郡山	1,092	
いわき	646	
白河	242	
須賀川	301	
喜多方	78	
相馬	387	
二本松	157	
田島	70	
福島県計	4,026	
総計	18,278	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	7	350	430	14,542	-	-
過 年 分	33	7,063	452	37,476	8	678
合 計	40	7,413	882	52,018	8	678

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 8,353	千円 7,721,680	
150 万円超	2,117	3,863,420	
200 "	5,090	14,843,302	
400 "	2,943	15,490,473	
700 "	1,186	10,112,535	
1,000 "	1,216	16,971,354	
2,000 "	339	7,989,467	
3,000 "	80	3,162,970	
5,000 "	42	2,766,203	
1 億円超	21	3,071,752	
3 "	3	1,095,319	
5 "	2	1,392,623	
10 "	-	-	
20 "	1	2,111,634	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	21,393	90,592,733	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 5,218	千円 6,288,894	千円 57,435
150 万円超	2,117	3,863,420	137,671
200 "	5,090	14,843,302	766,521
400 "	2,943	15,490,473	1,033,530
700 "	1,186	10,112,535	648,526
1,000 "	1,216	16,971,354	828,913
2,000 "	339	7,989,467	345,279
3,000 "	80	3,162,970	436,271
5,000 "	42	2,766,203	446,964
1 億円超	21	3,071,752	623,094
3 "	3	1,095,319	196,038
5 "	2	1,392,623	101,148
10 "	-	-	-
20 "	1	2,111,634	2,310
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	18,258	89,159,948	5,623,699

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	8,228	7,580,233		
150万円超	1,887	3,454,702		
200"	4,213	12,215,481		
400"	1,966	10,212,353		
700"	542	4,573,930		
1,000"	412	5,658,377		
2,000"	97	2,186,098		
3,000"	21	822,806		
5,000"	10	664,006		
1億円超	7	878,861		
3"	-	-		
5"	1	861,880		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	17,384	49,108,728		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,093	6,147,448	218	226,491
150万円超	1,887	3,454,702	249	442,434
200"	4,213	12,215,481	888	2,660,354
400"	1,966	10,212,353	985	5,318,507
700"	542	4,573,930	647	5,567,980
1,000"	412	5,658,377	803	11,302,298
2,000"	97	2,186,098	244	5,832,631
3,000"	21	822,806	56	2,211,065
5,000"	10	664,006	32	2,051,271
1億円超	7	878,861	15	2,155,237
3"	-	-	3	1,083,361
5"	1	861,880	1	530,743
10"	-	-	-	-
20"	-	-	1	2,101,634
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	14,249	47,675,942	4,142	41,484,005

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	280	617,761		
	宅地（借地権を含む。）	217	245,443		
	山林	2,869	10,130,487		
	その他の土地	221	163,193		
	計	288	363,123		
		実	3,314	11,520,006	
家屋、構築物			1,707	3,432,839	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		7	19,409	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	3,567	
	売掛金		2	1,574	
	その他の財産		63	179,248	
	計		71	203,798	
		実			
有 価 証 券	株式及び出資		3,673	11,390,615	
	公債及び社債		19	48,096	
	投資・貸付信託受益証券		20	54,581	
	計		3,702	11,493,292	
		実			
現金、預貯金等			9,195	19,039,633	
家庭用財産			5	10,741	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		160	607,695	
	立木		15	10,170	
	その他		802	2,790,554	
	計		976	3,408,419	
		実			
合 計		実	17,384	49,108,728	

調査対象等： 「申告状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	264	609,640	306	1,332,806		
	宅地（借地権を含む。）	210	242,344	227	515,697		
	山林	2,792	10,073,931	2,199	14,896,610		
	その他の土地	207	157,869	169	223,812		
	計	268	354,433	193	690,677		
		実	3,193	11,438,218	実	2,555	17,659,602
家屋、構築物			1,658	3,400,621		1,311	4,002,962
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5	18,348		9	66,206
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	3,567		3	12,254
	売掛金		2	1,574		1	3,543
	その他の財産		53	168,884		8	39,394
	計	実	59	192,373	実	17	121,397
有価証券	株式及び出資		3,173	10,900,602		193	8,810,445
	公債及び社債		19	48,096		3	59,990
	投資・貸付信託受益証券		18	52,381		4	51,855
	計	実	3,200	11,001,078	実	199	8,922,290
現金、預貯金等			6,811	18,306,898		1,119	9,679,588
家庭用財産			3	9,876		-	-
その他の財産	生命保険金等		157	604,535		11	101,829
	立木		14	10,088		9	14,672
	その他		725	2,712,254		252	981,665
	計	実	895	3,326,878	実	271	1,098,166
合計		実	14,249	47,675,942	実	4,142	41,484,005

調査対象等：「課税状況」は平成29年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。